

第8回奈良県こども・子育て推進本部会議

議事概要

こども・女性課

- 日 時：令和7年5月26日（月）10：00～10：30
- 場 所：県庁5階 第一応接室
- 参集者：別紙のとおり
- 全部公開

<知事挨拶>

- ・本会議は8回目を迎え、これまでの各部局の協力によって、本県のこども・子育て支援もかなり浸透してきたと考えている。
- ・ただ、こういう取組は終わりがないので、引き続き各部局で推進していきたい。

<こども・若者意見聴取テーマの紹介>

三宅環境森林部長：

環境森林部の選んだテーマは、「太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの普及・利活用について」である。

地球温暖化対策は待ったなしの状況であり、次世代に負担を回さないよう着実に実施しなければならない。そのためには、エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」取り組みが大事だと考えている。

このうち、エネルギーを「つくる」については、再生可能エネルギーの利活用が不可欠である。そこで、未来を担う若者に二つの観点から意見を伺いたい。

1つ目は、再生可能エネルギーの導入には、初期費用の負担や耐用年数などの課題、大規模施設の設置については環境保全などの課題もある。再生可能エネルギーの導入とそれに伴う課題・負担を踏まえ、普及・利活用についてどのように考えているのか、率直な意見を伺いたい。

2つ目は、再生可能エネルギーは水力発電やシリコン型の太陽光発電のような既存の技術だけでなく、新技術の開発も進められている。現在開催されている関西万博では、薄型のペロブスカイト太陽電池による大規模実証事業、また、生ゴミからのバイオマス発電の活用もなされている。さらに、使用時にCO₂を排出しない水素を活用した水素燃料電池船の運行も行われている。このような新技術によるエネルギーの利活用を見据え、30年後には、どのような社会になってほしいのか、あるいは、どのような社会を目指すのかということについて、率直な意見を伺いたい。

森本産業部長：

産業部からは、「若者に選ばれる職場について」である。

先ほどの年齢階層階級別の移動数の資料でわかることだが、本県の20代の純移動数は非常に大きなマイナスとなっている。直近令和6年度の住民基本台帳報告を見ても、全体の純移動数は▲2,294人に対して、20代は▲4,115人となっている。つまり、他の年齢層では、純移動数がプラスにもかかわらず、20代が大きくマイナスであるために県全体がマイナスとなって

しまっている。

多くの子ども・若者が県外に転出して、県内の生産年齢人口が減少すると、将来的に労働力不足や経済の低迷が懸念されるので、地域の活力が失われる。原因は、進学や就職を機に子ども・若者が外に出てしまうということがわかっており、県では様々な施策を実施しているが、なかなか効果が現れていないため、これから進学や就職を迎える高校生・学生、奈良で活躍されている若者の方の意見を聞かせていただき、今後の取り組みに生かしていきたい。

安井県土マネジメント部長：

県土マネジメント部からは、「通学時等における公共交通機関の利用について」である。

これまで、公共交通機関の施策展開を図るにあたって、全世代に向けていろいろ進めてきたが、これまで、どちらかというと高齢者の現状把握が中心だった。

当然、公共交通の利用については、「通学」も多分にあるので、若年層の利用を的確に把握した上で、特にバスの交通だったら、例えばスクールバスと共用運行して、その維持を図るとか、そういう展開も考えられるので、そういったところの現状を把握したいというところである。高校生、大学生を対象に広く現状の把握と意見を募りたい。

<意見交換>

西村副知事：

2つ質問させていただく。

1つ目は、7ページに「地域働き方・職場改革サポートチーム」とあるが、このサポートで具体的に何をサポートしていただいて、県として何を特に頑張っていきたいのか。

2つ目は、8ページのトップセミナー等、市町村長への働きかけについて、働きかけるだけでは啓発にしかならないと思うが、指標、具体的にはKPIを、県の中でも市町村に対しても、取り入れていこうとしているか。

下市子ども・女性課長：

1つ目のサポートチームの支援内容については、国がサポートチームを作った趣旨としては、これまで自治体が個々にこういった取組をしていたものを、国が全体として面的に捉えて発信することで、先進自治体の取組も広がるだろうし、PRしていこうという趣旨だと聞いている。

具体的なサポート内容は、先進自治体の取組の成功例・失敗例も含めた共有や、アドバイザーの紹介、女性や若者が県外へ出ていく状況の分析ツールの提供といった支援がもらえると言っている。

奈良県では昨年度から取組を始めているので、取組自治体として手を挙げることで、奈良県もこのような取組をしているというPRにもなると考えている。

2つ目のKPIについては、県庁内のジェンダー平等推進プロジェクトチームの中で、市町村、企業、教育現場でどのように取組を広げていけるのかということを検討しているので、市町村や企業でも同じようなKPIを利用いただけるのかどうかも含めて、県庁全体で検討していきたいと考えている。

西村副知事：

2つ目については、KPIをこれから決めていくということか。

1つ目については、8ページの地図で24県が黄色に塗られていて、進み具合は県によって違うけれど、奈良県の取組が国の目に留まり、取組を全国に紹介するためにもサポートチームへの参加依頼があったということか。

下市課長：その通り。

山下知事：

5ページの年齢階級別純移動数のグラフについて、10代後半から20代にかけて転出超過が年々増えている。1980年から1985年は転入の方が多かったのに、それ以降急激に転出超過になっているのはなぜか。徐々に奈良県で働く魅力が薄れていっているということなのか。

川島総務部長：

経済界などから見聞きしていると、関西から製造業や金融業が転出していったことに伴い、働ける場所がどんどん関西圏から無くなっていったという背景もあろう。

日本全国で女性や若者の流出が問題になっているが、あえて関西特有の理由を挙げればそういったことがあると思う。

<知事総括コメント>

- ・ジェンダー平等推進の取組が、今後は県庁内のみならず、企業や市町村にも広げていく動きは非常に良いと思う。
- ・また、こどもの意見を聴取したいという部局がこれだけ広がってきたということも、この推進本部会議を重ねてきた成果の一つだと思う。
- ・こども・子育て施策を立案するにあたり、こどもの意見を聞くということは、今から考えると当たり前のことだったように思うが、それがこれまでできていなかったために、彼らのニーズに合致してなかった面もあったのだろうと思う。
- ・なぜ奈良県で就職してくれないのか、公共交通を守るためにバス利用についてどう思っているのか等、そういう視点で、今後の施策を考えていくのは必要であると改めて認識した。

令和7年度こども・子育て推進本部長

職名
山下知事〔本部長〕
福谷副知事〔副本部長〕
清水副知事〔副本部長〕
西村副知事〔副本部長〕
川島総務部長
川上知事公室長
吉井南部東部振興監
尾崎危機管理監
毛利地域創造部長
畑澤こども・女性局長
中野こども・女性局次長
春木福祉保険部長
通山医療政策局長
三宅環境森林部長
森本産業部長
山中観光局長
中野食農部長
安井県土マネジメント部長
竹林まちづくり推進局長
松山会計局長
大石教育長
宮西警察本部長